

平成27年度

人権を守る市民のつどい



インターネットと人権 ～事例に見る現状と課題

平成27年12月13日(日)

14:40～16:10

WEB110.COM

吉川誠司

配布資料の内容は
投影用資料とは少
し異なります。

目次

1. ネットを使った人権侵害の実態

2. ネットを使った人権侵害に共通する問題

3. インターネットの健全化に何が必要か

1. ネットを使った人権侵害の実態

事例1 無断撮影

電車内や店舗内で見かけた「ちょっと変な人」や「迷惑な人」を無断で撮影して、ツイッター等で面白おかしく晒し者にする人が増えている。

しかしその行為を問題であるとして、投稿者の情報を調べあげて逆に晒し者にするサイトも登場している。

まとめサイトで取り上げることで次々と多くの人のフェイスブックやツイッターで紹介されるため、かえって被害を拡散させてしまう結果となっている。

1. ネットを使った人権侵害の実態

事例2 写真の無断使用

「安保法案のデモで孫が死んだ」と他人の写真での虚偽ツイートをした件で、発信者情報開示命令が出た事例を紹介

無断使用にも様々な目的があるが、著作権の観点ではなく、肖像権や名誉感情の観点から対処法を考えてみる

キーワード リベンジ ポルノ

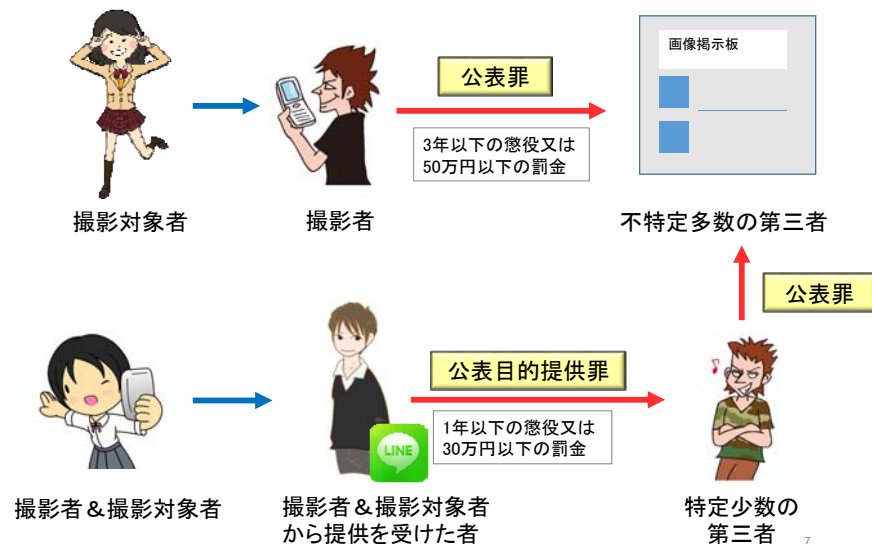


東京都三鷹市で昨年10月、女子生徒が刺殺されたストーカー事件
交際中に撮影した生徒の裸の画像を事件前後、インターネットに流出させた
ことで、リベンジポルノ防止法成立への動きにつながった

画像流出被害者の苦悩

- **勤務先**に知られてしまい、退職を余儀なくされる
- **近所**に知られ、住めなくなる
- **自宅**にこもり、自分の画像を探しては削除依頼をし続ける日々
- **外**に出るのが怖い
- **同窓会**など、大人数で会うのが怖い
- **自死**を考える日々

私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律(親告罪)



相談機関に寄せられた事例

LINEで知り合った男性から、「性的な画像を送らないと個人情報情報をばらまく」と言われ、性器、胸、顔写真の3枚の写真を送付した。しかし、それだけでは許してもらえず、性的な動画を送るよう言われて困っている。しかし、両親には絶対知られたくない。いっそのこと死んでしまいたい。

(14歳女子からの相談)

相談者が、家族に知られたくない理由

1. 相談者自身が罰せられるのではないかと
いう不安。
2. 親から怒られるのが怖い。
3. 親からタブレットを没収されることへの不安。

事例4 中傷・差別



ニュージーランド ネットで「誹謗中傷」 を行うと罰せられる法律が制定！

2015年7月6日、ニュージーランドの議会で可決された「**有害デジタル通信法**」は、個人情報・人種差別・思想や身体障害の侮辱・性的嫌がらせ・脅迫等を含むような精神的苦痛を与える可能性の高いコメントをネット上に投稿することを荒らしと定義している。

被害者から通報があれば専門機関がコメントを調査し、投稿者に削除要請を行う。それでも従わない場合は、FacebookやTwitterなどの運営会社に依頼して強制的に削除することになる。

違反者には、最大5万ニュージーランドドル(およそ400万円)の罰金が科される。自殺を煽るような悪質な荒らしに対しては、最大3年間の懲役刑が科される場合もあるという。

部落地名に対する偏見

尼崎 4丁目で一軒家をかんがえており…

シェア ツイート B! はてブ

知恵コレ



さん

2013/6/26 00:46:27

尼崎 4丁目で一軒家をかんがえております。
部落ではありませんか？周辺のことがわからないので教えてください

閲覧数：5,903 回答数：2

違反報告

自分は部落出身者でなくても、被差別部落に住んでいることで「部落出身者」と見なされてしまう。そんな差別は受けたくないという願いが「部落出身者」と見なされる可能性を避けようとする意識を形成している。それが忌避(きひ)意識である。

インターネット版「部落地名総鑑」



同和地区リストが部落地名総鑑という名前で存在することで同和地区住民に対する差別を助長することになるか。

何故人は、部落地名総鑑を知ろうとするのか。

どうすれば「部落差別」という地域に対する差別をなくすることができるのだろうか。

忌避意識の要因はそもそも何なのか。

事例5 ネットいじめ



文部科学省の平成26年度の問題行動調査の再調査結果が11月4日に発表され、全国の小中高校、特別支援学校で認知されたいじめ件数は18万8057件だったことが分かった。いじめのうち、インターネット上で誹謗中傷(ひぼうちゆうしょう)する「ネットいじめ」は7897件で、いじめ認知件数に占める割合は4.2%。高校ではその割合が高く、約2割を占めた。

LINEに関係するいじめ

- ◆既読無視
- ◆ブロック
- ◆グループ外し
- ◆グルチャで脅迫・中傷・いじめの指示



コミュニケーションの問題

あの子、ウザい
明日から
誰もカラムなしね！



アイツの卒アルの
写メ送るから
どんどん拡散して

掲示板での中傷

(事例: 中学生)
私の名前や通っていた中学校まで書かれていて、名前で検索するだけですぐに悪口がでてきます。とても嫌です。

なりすましによる異性交際の誘引

(事例: 高校生)
自分の携帯電話番号、名前、年齢、携帯の機種が乗せられました。まったく知らない掲示板です。

家族に対する中傷や脅迫

(事例:中学生)

ネットいじめにあっています。住所も学校名もかかれています。お母さんがAV女優だとか、嘘ばかり書かれています。「メッタ刺しにして殺したい」と書かれたので警察に相談しましたが、パトロールにくるだけでネットのことは何もしてくれません。あることないこと書かれて、毎日つらくて死にたいです。

デマ情報の流布

(事例:中学生)

万引きなど一切してないのに嘘の情報をブログに載せられました。顔写真、住所、本名も書かれました。中傷している人は現在中3だと思えます。

17

いじめられる原因は被害者にあるのではなく、加害者によって作りだされていくもの。だから「いじめる理由」を聞いてはならない

- いじめる理由を聞くということは、「理由さえあればいじめてもよい」という誤った認識を植え付けることになる。最初から理由を用意していじめるようになる。
- いじめを正当化する理由などない



むしろ何故いじめをやめられないのか、自分の中の原因に気付くサポートをすべき

いじめに立ち向かわせない。耐えさせない。

- いじめは立ち向かうに値するものではなく、耐えるべきものでもない
- 状況によっては避難させてあげることが必要
- ただし、ただ不登校や転校するだけでは根本解決にならない(緊急避難)。



いじめを根絶することこそ唯一の解決

「監視」によるネットいじめ把握の限界

- パスワードが設定されていると中身が見れない
- SNSで公開範囲を制限されると中身が見れない
- 学校名が書かれていないと検出できない
- メールやLINEで行われる嫌がらせは検知できない



いじめはないものと勘違いしてしまうおそれがある

「監視」より「匿名通報窓口」を推奨

理由

- 外注経費がかからない
- 監視業者でも探せないクローズド環境の実態も知ることができる
- 匿名なら密告者がいじめのターゲットになる心配をせずに済むため通報が期待できる
- 定期的なアンケート実施の隙間に起こるいじめをタイムリーに把握できる

キーワード 私刑

いじめ自殺の加害関係者の詳細動画がYouTubeに流れ
犯罪少年への制裁を目的としたサイトが現れ
Twitterで炎上事件があると、ただちに発掘作業が行われ

その要因は何なのか

いかなる理由であれ、内心にとどまることなく表に現した時点で、そのことに対する責任を伴う

加害者側の事件後の言動が引き金となる例

(事例)川口市中学校自殺事件

川口市内の中学1年少年が2000年、いじめを苦しんで「HELP」のメモを残して自殺した事件

- 加害少年の母親は自殺から10日後の3回にわたり遺族に「マスコミへ出て芸能人気取りですか」「自殺の原因は家庭内にあった」と書いた中傷文書を、匿名で送った。
- 加害少年は、「あいつは勝手に死んだんだよ！」「反省？するわけないじゃん！」と暴言を吐く。

ネットで私刑に走るのは何故

- 匿名報道により加害者への**好奇心**が増幅
- 被害者より加害者の人権が重視されていると感じることでの**反感**
- 加害者の処罰が軽い事に対する**義憤**



いかなる理由であれ、内心にとどまることなく表に現した時点で、そのことに対する責任を伴う

大津市:いじめ調査結果の公表基準見直し 加害者氏名を被害者に開示(11月26日)

- 保護者からの希望があれば、いじめなどの具体的行為や加害者の氏名、学校の対応などについて市の外部委員会が認定した内容を情報提供することにした。
- 事実確認ができなかった伝聞情報などは黒塗りとし、回答者や行為を傍観していた子供の氏名は原則非開示とする。
- いじめ行為を止めようとした子供の氏名は「被害を受けた子供の立ち直りにプラスに働く」として知らせる。
- 提供された資料は弁護士などを除く第三者に見せないよう、被害者側に求める。



事例6 実名報道がネットに残す爪痕



実名報道がネットに残す爪痕

- 不起訴となった後もネット上に転載されたままになっている実名報道記事
- 罪を償った後もネット上に転載されたままの実名報道記事



社会復帰の妨げとなる

実名報道に関するルール(一般紙の掲載基準例)

少年報道について…**原則匿名**
少年法61条が実名報道を禁止しているため

少年報道以外について…**原則実名**
逮捕時に実名報道であれば、原則としてその後も実名報道。ただし、その後事件の経緯によって匿名になることもあり。

掲示板に転載された実名報道記事

896 : ████████ : 2009/05/23(土) 11:40:56 ID:KYR8mt0w
 <乳児殺害>29歳母を殺人容疑で逮捕 東京・府中

2007年10月29日21時7分配信 毎日新聞

生後8カ月の長女を殺害したとして、警視庁府中署は29日、東京都府中市の██████、無職、██████容疑者(29)を殺人容疑で逮捕した。

調べでは、██████容疑者は28日午後5時ごろ、自宅2階寝室の布団の上で、長女の██████ちゃんの首を手で絞めて殺害した疑い。容疑を認めているという。司法解剖の結果、死因は窒息死だった。██████ちゃんの体にあざなど虐待の跡はなかった。

28日夜、帰宅した会社員の夫(29)が、██████容疑者が██████ちゃんの心臓マッサージをしているのを見つナ119番した。

██████容疑者も左手首をカミソリで切り軽傷。

調べに対し「左手で██████の首を絞めた。私と██████が死ねばみんなが助かる」などと供述している。

██████容疑者は██████ちゃんと夫、1歳9カ月の長男、1階に暮らす父母らと7人暮らし。【酒井祥宏】

最終更新:2007年10月29日21時7分

問題提起①

- 「逮捕＝犯人」とみなすかのような**心証報道**は、裁判の結果を待たず報道が実質的な刑を宣告することに等しい(ペーパートライアル)。
- 不起訴や無罪判決を記事にしても全読者が読むわけではなく、**回復は不完全**なものでしかない。



- 「**無罪推定の原則**」は、メディアにおいても強く意識すべき。
- 実名報道の時期は、「逮捕時」から「**起訴時・判決時**」へと後ろへずらすことが望ましい。

問題提起②

実名報道の**必要性**と**有益性**に**疑問**

- 実名でなければ事件の内容や本質が伝わらないのか
- 実名報道された被害者・加害者の、将来の生活への影響は測り知れない



➢ネット上に転載されたまま**放置**される記事が膨大にあることを考慮すれば、はじめから**原則匿名報道にすべき**ではないか。

知る権利

Right to know

忘れられる権利

Right to be forgotten



黒歴史を消せる？

2015/7/2

検索結果に過去の逮捕報道が表示されるのは**人格権(更生を妨げられない権利)**の侵害だとして、さいたま地裁がグーグル本社(米国)に削除を命じる仮処分の決定を出した。

グーグル側は「**表現の自由**や**知る権利を侵害する**」と反論していたが、地裁は「**罪は比較的軽微で、事件に歴史的、社会的意義があるとは考えられない**。検索結果を公表し続ける必要性は認められない」と判断。「**社会生活の平穏を害され、更生を妨げられない権利が侵害されている**」として削除を命じた。

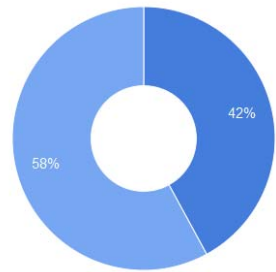
「忘れられる権利申請フォーム」

「忘れられる権利」を先取りしたEU司法裁判決を受け、グーグルは2014年5月30日に「忘れられる権利申請フォーム」を開設。

初日だけで12000件以上の申請が来たが、その12%は小児性愛の有罪判決を受けた人からのものとか。

privacy

Google、「忘れられる権利」透明性レポート



Google が削除のために評価した URL の総数: **1,235,473**

Google が受け取ったリクエストの総数: **348,508** 件

このグラフは処理された URL を、上記の数字は評価した URL の総数を表しています。詳しい情報が必要な URL や審査待ちの URL はこのグラフに含まれていません。

● 削除された URL ● 削除されなかった URL

すべて FR DE GB ES IT その他の国

削除されたリクエストの例

過去 5 年間に重大な犯罪で有罪判決を受けたものの、その判決が控訴審で破棄された個人から、事件に関する記事を削除するようリクエストがありました。Google はその個人の名前による検索結果から該当するページを削除しました。



ベルギー

10 年以上前に軽微な犯罪で有罪判決を受けた教師から、判決に関する記事を削除するようリクエストがありました。Google はその個人の名前による検索結果から該当するページを削除しました。



ドイツ

自ら公開した画像を無断で再投稿された個人から、当該ページへのリンクを削除するようリクエストがありました。この女性の名前による検索結果からこのページを削除しました。



イタリア

1. ネットを使った人権侵害の実態

削除されなかったリクエストの例

職務上の金融犯罪で逮捕された個人から、その事件に関する最近の記事への20件のリンクを削除するよう複数回のリクエストがありました。Google は検索結果からこれらのページを削除しませんでした。



イタリア

職務上の性的虐待の疑いで捜査を受けた元聖職者から、その捜査に関する記事への2件のリンクを削除するようリクエストがありました。Google は検索結果からこれらのページを削除しませんでした。



イギリス

ある個人から、当該個人の福祉事業の悪用を非難する一般市民の抗議行動についての記事やブログ投稿への50件以上のリンクを削除するリクエストを受け取りました。Google は検索結果からこれらのページを削除しませんでした。



オランダ

1. ネットを使った人権侵害の実態

最も影響の大きいサイト

検索結果からの削除がリクエストされたURLのうち、これら上位10サイトのURLが9%を占める

www.facebook.com 削除された URL: 10229	profileengine.com 削除された URL: 7997	groups.google.com 削除された URL: 6764	www.youtube.com 削除された URL: 5368	badoo.com 削除された URL: 4431
plus.google.com 削除された URL: 4137	annuaire.118712.fr 削除された URL: 3943	twitter.com 削除された URL: 3894	www.wherevent.com 削除された URL: 3469	www.192.com 削除された URL: 3086

1. ネットを使った人権侵害の実態

知らされないことによる不利益

知られることによる不利益



1. ネットを使った人権侵害の実態

2. ネットを使った人権侵害に共通する問題

3. インターネットの健全化に何が必要か

● 刑事的解決の限界その1

- ▶ プロバイダにログの保存義務がない
- ▶ 高度匿名化通信による追跡困難性



法律によるログの保存義務化の必要性

● 刑事的解決の限界その2

- ▶ 加害者が処罰されても被害が回復するわけではない
- ▶ 受けた被害に対して処罰が軽すぎる



ネット上での人権侵害について罰則を引き上げる必要がある

● 民事的解決の限界

- ▶ 通信の秘密で守られた相手を自力で調査するところから負担が続く
- ▶ 削除されても名誉が回復するわけではない
- ▶ 結局はお金で決着するしかない
- ▶ 勝訴しても事実上泣き寝入りもある

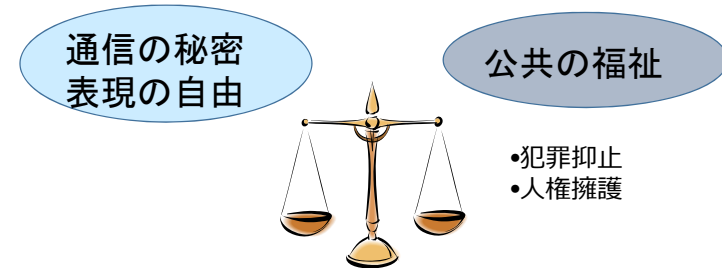


攻撃者には効率的かつ経済的。被害者はその逆

● 削除や反論による対抗の限界

- ▶ 個人情報や写真などは削除したほうがよいが、誹謗中傷に対する削除依頼は、場合によっては事態を悪化させることがある
- ▶ 匿名社会において、「対抗言論」は奏功しない
- ▶ 差別問題に関しては、実体験に基づく認識を修正する努力をせず言論封鎖に走ると、両者の溝は広がるばかり

インターネットの健全化のために何が必要



通信の秘密や表現の自由を確保しつつ、犯罪や人権侵害を効果的に抑止していくにはどうすればいいのか

1. ネットを使った人権侵害の実態

2. ネットを使った人権侵害に共通する問題

3. インターネットの健全化に何が必要か

それは

法執行を確実なものにするための

● 事後追跡可能性の確保

被害を予防するための

● 情報リテラシー教育

だと考えます

事後追跡可能性の確保

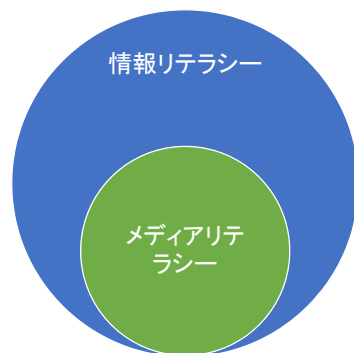
- プロバイダにログの保存義務がない問題
- 無料Wi-Fiスポット
- 本人確認不要のネットカフェ
- 高度匿名化通信(Tor)



事後追跡の障害となるあらゆる犯罪インフラをなくすこと

情報リテラシーとは

情報を自己の目的に適合するように使用できる能力のこと。「情報活用能力」とも表現する。



情報リテラシー教育の効果

情報の入手と評価

- 様々なメディアの特質に気づく
- 書いてあることが恣意的でないか、批判的に読み解く
- 根拠として提示されている事実が真実か、自分で確認する
- 異なる意見の中から最良なものを選ぶことができる

情報の作成と発信

- 信憑性の高い情報を元に、正しい情報を発信することができる
- 自分が発信する情報が他人に与える影響を想像することができる
- 自分が発信する情報によるリスクを予想できる

しかし国民が正しい判断をするためには、マスコミの偏向報道や、組織的な情報操作や隠蔽を見抜くための、正しい情報が届く社会であることが何よりの前提

今の日本は表現の自由が守られているのだろうか？